



新潟県報

発行 新潟県

第 49 号

平成27年6月26日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 925 廃棄物が地下にある土地の指定区域の指定（廃棄物対策課）
- 926 産業立地促進地域の指定（産業立地課）
- 927 保安林の指定予定（治山課）
- 928 保安林の指定（治山課）
- 929 保安林の指定解除予定（治山課）
- 930 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 931 県営土地改良事業計画の縦覧（農地計画課）
- 932 道路の区域変更（道路管理課）
- 933 建築基準法による道路位置の指定（建築住宅課）
- 934 新潟県収入証紙の売りさばき人の名称変更（出納局管理課）

公 告

- 特定非営利活動法人の定款の変更の認証申請（県民生活課）
- 大規模小売店舗の変更（商業・地場産業振興課）
- 争議行為を行う旨の通知（労政雇用課）
- 一般競争入札の実施（警察本部会計課）

告 示

◎新潟県告示第925号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第15条の17第1項の規定により、廃棄物が地下にある土地の区域を次のとおり指定区域として指定する。

平成27年6月26日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

地域区域	埋立地の区分
糸魚川市大字寺地字中川原 1191 番、1191 番 1、1192 番 1、1195 番 1、1200 番 1、1201 番、1201 番 1、1201 番 2、1201 番 3、1202 番、1203 番 1、1204 番 1、1205 番、1206 番 1、1207 番 3、1207 番 8、1208 番子、1208 番 1、1208 番 2、1209 番子、1209 番 1、1209 番 2、1210 番、1211 番、1212 番、1213 番 1、1213 番 2、1214 番 1、1276 番 1、1276 番 4、1278 番 1、1278 番 2、1278 番 3、1278 番 4、1279 番、1280 番、1281 番、1282 番、1283 番、1284 番、1285 番、1285 番子、1285 番 4、1285 番 8、1285 番 11、1286 番 1、1286 番 3、1287 番 1、1287 番 2、1288 番 1	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号）第13条の2第2号

◎新潟県告示第926号

新潟県産業立地を促進するための県税の特例に関する条例（平成15年新潟県条例第23号）第2条第3項の規定により、産業立地促進地域を次のとおり指定した。

なお、関係図面は、産業労働観光部産業立地課において縦覧に供する。

平成27年6月26日

新潟県知事 泉田 裕彦

産業立地促進地域の名称	区 域	指 定 年 月 日
西部丘陵東地区	長岡市高頭町の一部	平成27年6月16日

◎新潟県告示第927号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第2項の規定により、次のとおり保安林の指定をする予定である。

平成27年6月26日

新潟県南魚沼地域振興局長

- 1 保安林予定森林の所在場所
新潟県中魚沼郡津南町大字三箇乙1268の1、乙1268の6、乙1269の1、乙1269の2、乙1275、乙1276、乙1282の1、乙1304
- 2 指定の目的
なだれの危険の防止
- 3 指定施業要件
 - (1) 立木の伐採の方法
 - ア 主伐は、択伐による。
 - イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - (2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を新潟県南魚沼地域振興局農林振興部及び津南町役場に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第928号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第1項の規定により、次のとおり保安林の指定をする。

平成27年6月26日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 保安林の所在場所
新潟県佐渡市北田野浦951の1（次の図に示す部分に限る。）、951の2から951の4まで
- 2 指定の目的
土砂の流出の防備
- 3 指定施業要件
 - (1) 立木の伐採の方法
 - ア 主伐は、択伐による。
 - イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - (2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その関係書類を新潟県農林水産部治山課及び佐渡市役所に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第929号

森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定を解除する予定である旨の通知があった。

平成27年6月26日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 解除予定保安林の所在場所

新潟県南魚沼市栃窪字鷹ノ巣ガキ山馬屋大樽小樽1768の1・1768の3・1768の19（以上3筆について次の図に示す部分に限る。）、1768の30

2 保安林として指定された目的

土砂の流出の防備

3 解除の理由

道路用地とするため

（「次の図」は、省略し、その図面を新潟県農林水産部治山課及び南魚沼市役所に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第930号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、胎内市の胎内川沿岸土地改良区の定款の変更を平成27年6月17日認可した。

平成27年6月26日

新潟県新発田地域振興局長

◎新潟県告示第931号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第1項の規定により、佐渡市の一部を受益地域とする県営羽茂沖地区農業用排水施設整備・農用地改良保全（経営体育成基盤整備「一般型」）事業計画を定めたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成27年6月26日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 縦覧に供する書類の名称

県営土地改良事業計画書の写し

2 縦覧に供する期間

平成27年6月29日から平成27年7月27日まで

3 縦覧に供する場所

佐渡市役所及び佐渡市役所羽茂支所

4 その他

(1) この土地改良事業計画について不服があるときは、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、知事に異議申立てをすることができる。

(2) この土地改良事業計画について不服があつたとしても、土地改良事業計画についての取消しの訴えを提起することはできない。取消しの訴えを提起することができるのは、土地改良事業計画についての異議申立てに対する決定に対してのみである。

◎新潟県告示第932号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県三条地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成27年6月26日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 道路の種類 県道

2 路線名 天神林上条線

3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
加茂市若宮町一丁目 3921 番 1 から	新	5.6～7.0メートル	66.2メートル
同市若宮町一丁目3927番4番まで	旧	5.6～9.0メートル	66.2メートル

◎新潟県告示第933号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定により、道路の位置を次のとおり指定した。

平成27年6月26日

新潟県三条地域振興局長

- 1 指定道路の種類
第42条第1項第5号の規定による指定に係る道路
- 2 指定の年月日
平成27年6月18日
- 3 指定道路の位置等

位 置	幅員（メートル）	延長（メートル）
燕市水道町一丁目3985番の内、 4032番1の内	6.00	63.65

◎新潟県告示第934号

新潟県収入証紙条例（昭和39年新潟県条例第10号）第5条第2項の規定により指定した新潟県収入証紙の売りさばき人の名称を次のとおり変更した。

平成27年6月26日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

変 更 後	変 更 前	変 更 年 月 日
株式会社長岡食肉センター	ビセラナガオカ株式会社	平成27年5月23日

公 告

特定非営利活動法人の定款の変更の認証申請について（公告）

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第3項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款の変更の認証申請があった。

なお、特定非営利活動促進法第25条第5項で準用する第10条第2項に規定する申請書の添付書類は、新潟県県民生活・環境部県民生活課及び上越地域振興局において縦覧に供する。

平成27年6月26日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 申請のあった年月日
平成27年6月12日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称
特定非営利活動法人耕太郎農園
- 3 代表者の氏名
高波 耕太郎
- 4 主たる事務所の所在地
上越市安塚区牧野315番地
- 5 定款に記載された目的
この法人は、地域住民と障害者や高齢者に対して、地域社会を豊かで住みよくするための保健、医療又は福祉の増進に関する事業と、農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動として、農業者の育成と都市との交流等を行い、これらの増進と地域の活性化に寄与することを目的とする。
- 6 定款に記載された特定非営利活動の種類
(1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
(2) 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
(3) まちづくりの推進を図る活動
- 7 定款の変更内容

変 更 後	変 更 前

(事業) 第5条 (略) (1) (略) ①～④ (略) ⑤ <u>一般乗用旅客自動車運送事業</u>	(事業) 第5条 (略) (1) (略) ①～④ (略)
---	---------------------------------------

大規模小売店舗の変更について(公告)

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第6条第1項の規定による変更の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第8条第2項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から4月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

平成27年6月26日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者
 名称 新長岡ショッピングセンター
 所在地 長岡市古正寺1丁目249-1 外
 設置者 イオンリテール株式会社
- 2 変更した事項
 - (1) 大規模小売店舗を設置する者の代表者の氏名
 (変更前) 代表取締役 村井 正平
 (変更後) 代表取締役 岡崎 双一
 - (2) 大規模小売店舗において小売業を行う者の代表者の氏名
 ・イオンリテール株式会社
 (変更前) 代表取締役 村井 正平
 (変更後) 代表取締役 岡崎 双一
 - (3) 大規模小売店舗の所在地
 (変更前) 新潟県長岡市小沢町249-1 外
 (変更後) 新潟県長岡市古正寺1丁目249-1 外
- 3 変更年月日
 - ・2(1)(2)平成27年2月1日
 - ・2(3)平成18年7月8日
- 4 変更の理由
 - ・2(1)(2)代表取締役の変更による。
 - ・2(3)住居表示の変更による。
- 5 届出年月日
 平成27年5月18日
- 6 縦覧場所
 新潟県産業労働観光部商業・地場産業振興課
 (なお、長岡市商工部商業振興課でも閲覧ができます。)
- 7 縦覧期間
 平成27年6月26日から平成27年10月26日まで
- 8 大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先
 商業・地場産業振興課 商業振興係
 電話 025-280-5237
 Eメール ngt050020@pref.niigata.lg.jp

争議行為を行う旨の通知について(公告)

労働関係調整法(昭和21年法律第25号)第37条第1項の規定により、日本赤十字労働組合長岡支部執行委員長山崎大輔から、次のとおり争議行為を行う旨の通知があった。

平成27年6月26日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 要求事項
人員要求、待遇改善、施設設備、その他の要求
- 2 期間
平成27年6月27日午前0時以降本問題解決まで
- 3 場所
日本赤十字労働組合長岡支部の組合員が従事する全職場
- 4 概要
あらゆる形の争議行為の一部又は全部を単独にもしくは併用して実施する。ただし、救急患者には対応する。

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、運転シミュレーターの借上げについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成27年6月26日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 入札に付する事項
 - (1) 調達案件の名称
運転シミュレーターの借上げ
 - (2) 調達案件の仕様、納入期限、納入場所等
入札説明書及び仕様書による。
- 2 入札に関する必要事項を示す（入札説明書の配布を含む。）期間、場所及び問合せ先
 - (1) 期間
本公告の日から平成27年7月23日（木）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前9時から午後5時まで
 - (2) 場所
新潟県警察本部警務部会計課調度係
なお、郵送による交付を希望する場合の送料は、自己負担とする。
 - (3) 問合せ先
 - ア 契約手続に係るもの
郵便番号 950-8553
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県警察本部警務部会計課調度係
電話番号 025-285-0110 内線 2235
 - イ 機器等の仕様に係るもの
郵便番号 957-0193
新潟県北蒲原郡聖籠町東港7丁目1番地1
新潟県警察本部交通部運転免許センター庶務係
電話番号 025-256-1212 内線 203
- 3 入札に参加する者に必要な資格
本件入札に参加する者は、次に掲げる要件の全てを満たしている者でなければならない。
 - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (2) 指名停止期間中の者でないこと。
 - (3) 新潟県、国、地方公共団体その他医療機関において、本調達物品又はこれと同目的の類似品に係る納入実績があることを証明した者であること。
 - (4) 当該調達物品納入後の迅速なアフターサービス・メンテナンス体制が整備されていることを証明した者又は当該調達物品の製造業者が認めるアフターサービス及びメンテナンスを行う業者に委託できることを証明した者であること。
 - (5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

- (6) 4に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。
- (7) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- 4 本件入札に係る参加資格の確認
- 本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事の確認を受けなければならない。この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。
- (1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出
- ア 提出期間 平成27年6月26日(金)から平成27年7月23日(木)まで（新潟県の休日を定める条例第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前9時から午後5時まで
- イ 提出場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県警察本部警務部会計課調度係
- ウ 提出方法 持参又は郵送とする。ただし、郵送による場合は、アの期間内に必着させるとともに、簡易書留郵便等の配達記録が残る方法を利用するものに限る。
- エ 提出書類 入札説明書による。
- (2) 参加資格の確認結果の通知
- 提出書類に基づき審査を行い、入札参加の可否を決定する。
- 本件入札に係る参加資格の確認結果については、平成27年7月31日(金)午前11時以降に2(3)アに問い合わせること。
- 5 入札執行の日時及び場所
- (1) 日時 平成27年8月7日(金)午前11時
- (2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県警察本部1階入札室
- 6 入札手続
- (1) 入札の方法
- 次のいずれかの方法によること。
- ア 本人（法人にあっては、代表権限を有する者。以下同じ。）又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。
- イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、2(3)アに定める問合せ先を宛先とした配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」と朱書きをし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び5(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。）を平成27年8月6日(木)の午後5時までに新潟県警察本部に配達し、文書收受の手続を受けること。
- (2) 入札書の名義人
- 本人（代理人が入札書を入札執行時に持参する場合は、代理人）に限る。
- (3) 入札書の記載方法
- ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。
- イ 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の希望する落札価格の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。その他は、入札説明書による。
- (4) 落札者の決定方法
- 入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- 7 無効入札
- 入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- 8 入札保証金
- 入札金額を契約期間の月数で除した金額に12を乗じて得た金額に100分の8に相当する金額を加算した金額の100分の5に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた金額）以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

入札金額を契約期間の月数で除した金額に12を乗じて得た金額に100分の8に相当する金額を加算した金額の100分の10に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた金額)以上の金額とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、作成者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については、入札説明書による。

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(3) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語(契約当事者に関する記載部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ この公告に定めるもののほか、本件の入札及び契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則及び日本国の関係法令の定めるところによる。

11 Summary

(1) Nature and quantity of the products or services to be procured:

Leasing contract for Driving Ability Assessment Systems

(2) Date, time and place for the opening of bids and tenders:

Date: August 7 (Fri), 2015

Time: 11:00 am

Place: Niigata Prefectural Police Headquarters Building

First Floor, Contract Bidding Room

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi

Niigata-ken, JAPAN 950-8553

(3) Contact point for the notice:

Supplies and Procurement

Accounting Division

Police Administration Department

Niigata Prefectural Police Headquarters

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi

Niigata-ken, JAPAN 950-8553

Phone: 025-285-0110 ext. 2235